

地方創生加速化交付金の事業（案）について

1 未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

琴浦町は第一次産業が盛んなまちであるが、農業就業者の高齢化率が65.0%（平成22年）に上昇するなど、琴浦町の農業の課題は多くあるが、なかでも次の3点は緊急に解決すべき課題であると考えます。

- (1) 担い手の高齢化や農業後継者不足、遊休農地の拡大
- (2) 「琴浦」の認知度不足による販売の減少
- (3) 高齢化、担い手減少に伴う生産力の低下

これらの課題を解決することで、単にそれぞれの課題解決にとどまらず、
農業所得向上→新規就農者の増加→遊休農地の解消→耕作面積の増加→農業所得向上
といった好循環へと転換することが期待できます。

上記の課題解決のため、加速化交付金を活用し、以下の事業を実施する。

- (1) 担い手の高齢化や農業後継者不足、遊休農地の拡大に対する対策
 - ・就農体験ツアーの開催
 - ・TV番組制作委託
 - ・廃校舎を活用した就農希望者・新規就農者用宿泊施設設計
 - ・生薬栽培研究委託
- (2) 「琴浦」の認知度不足による販売の減少に対する対策
 - ・販路拡大事業委託
 - ・琴浦農産物等ブランド化推進委託等
 - ・優良肥育牛町内保留
 - ・経営力向上に関する研修会の開催
- (3) 高齢化、担い手減少に伴う生産力の低下に対する対策
 - ・鳥取県産芝生産拡大のための労働力軽減を目的とした芝生産管理機械の開発・制作

2 めざせ健康寿命日本一！～長生き“幸せ”まちづくり～

琴浦町の高齢化率は34.3%であり、介護認定を受けている人は17.1%と上昇している。高齢化率は今後も上昇が予想され、歩行移動や家事など生涯にわたり自活可能な高齢者を増やすことが喫緊の課題である。

これらの課題解決は、高齢になってから取り組んでは遅いため、①青年期からの健康増進対策、②介護予防対策が不可欠であり、認知症予防において先進的な取り組みを実施している利点を生かしながら、上記の課題を解決するため、以下の事業を行う。

(1) 運動支援・食生活改善中核拠点施設の整備

・東伯総合体育館を含む公園を運動定着支援の施設とするためのトレーニングルーム、リハビリ機器等の整備

(2) 個人及び事業所の生活拠点、活動に密着した運動活動拠点・活動の提案

・個人や事業所での運動活動を推進するため、ウォーキング、新わくわく体操に対する支援事業

コース開発・普及啓発

ノルディックウォーク用具購入助成

運動推進、介護予防啓発イベント

(3) 継続可能な取組みとするためのインセンティブシステム構築による継続支援

・継続実施するため、インセンティブを与えるシステムを構築

ポイントラリー事業

指導員増員のための研修受講推進

親子健康教室教材作成

運動評価用計測機器整備

人間ドック受検費用助成

(4) 町内事業所が健康経営に投資できる環境の整備

・事業所が自らの従業員に対し健康に資する活動を推進するための支援策を金融機関と検討する

健康経営アドバイザーの育成・確保

健康経営に係る融資制度等の創設

(5) 介護予防を柱とするヘルスツーリズム等ヘルス産業の充実

アロマオイルによる嗅覚への働きかけや介護予防、食生活改善、健康教室など、健康寿命延伸の取組みをパッケージ化し町内外の方に活用してもらおう。

3 広域連携事業（DMOを核とした鳥取中部広域観光振興事業）

（1）インバウンドを核とした広域観光連携事業

これまで、中部1市4町において広域観光の取組みを推進してきたが、これらをさらに推進するため、（一社）鳥取中部観光推進機構へ事業委託し、クルーズ客船等をターゲットとしたインバウンド観光振興等を実践する。

（2）WTC（ワールドトレイルズカンファレンス）鳥取大会

スポーツ、観光振興の拡充を図るために世界大会を鳥取県で開催し、1市4町の魅力あふれるウォーキングコースづくりと旅行商品として活用していく仕組みづくりを行う。

（3）インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー

観光地をめぐるながら謎解きに挑戦するインバウンド版の名探偵コナン鳥取ミステリーツアーを鳥取県、J R西日本と連携して開催する。

（4）広域連携による婚活事業の実施

1市4町で連携して、結婚を希望する独身者を対象とした出会いの機会の創出やセミナー等を開催する。

地方創生加速化交付金実施計画

①〔地方公共団体名〕

都道府県名	鳥取県
市町村	琴浦町
都道府県・市町村コード(5桁)	31371

②〔申請額〕 (単独事業分)

No.	交付対象事業の名称	申請額(千円)
1	未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト	52,000千円
2	めざせ健康寿命日本一！～長生き”幸せ”まちづくり～	28,000千円
3		
4		
5		
小計		80,000千円

(広域連携事業分)

No.	交付対象事業の名称	申請額(千円)
1	DMOを核とした鳥取中部広域観光振興事業	4,610千円
2		
3		
4		
5		
小計		4,610千円

総計	84,610千円
----	----------

③〔連絡先〕

担当部局課名	企画情報課
担当者氏名	佐藤陽一
電話番号	0858-52-1708
メールアドレス	satou@town.kotoura.tottori.jp

地方公共団体名	鳥取県琴浦町	事業分野(大項目)	しごと創生	事業分野(詳細)	①農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野	事業分野	○
---------	--------	-----------	-------	----------	---------------------	------	---

No.	①交付対象事業の名称
単独1	未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

<p>②事業の背景・概要 (地域性や本交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記入)</p>	<p>鳥取県琴浦町は、面積の22.7%を農地が占め、就業人口の23.8%を第1次産業が占める鳥取県内でも有数の農業が盛んな町である。なかでも、畜産業や芝生産は県内トップレベルの農業算出額を誇るほか、梨、ミニトマト、プロッコリーなどの生産も盛んである。</p> <p>しかし、農業就業者の高齢化率(65歳以上の割合)が、平成17年の58.9%から平成22年の65.0%と増加し、農業就業者数も2,761人(平成17年)から2,286人(平成22年)に減少した影響も関係し、遊休農地が平成24年は平成22年の3.5倍(平成22年:15.3ha、平成24年:54.0ha)に増加するなど多くの課題があるが、なかでも次の3つの課題が早急に解決すべき喫緊の課題であると考えられる。</p> <p>① 農業後継者と農地に関する緊急課題 … 担い手の高齢化や後継者不足、遊休農地の拡大 ② 販売力低下に関する緊急課題 … 『琴浦』の認知度不足による販売の減少 ③ 生産性低下に関する緊急課題 … 高齢化、担い手減少に伴う生産力の低下</p> <p>これら3つの緊急課題は、複雑に絡みあって負のスパイラルを生み、さらに悪循環に陥る要因となっている。これら3つの課題を要因とする負のスパイラルを断ち切るため、本交付金を活用し3つの課題解決に同時に取り組むことで、生産性と販売力を向上させ、儲かる農業のサイクルが確立できる。</p> <p>3つの緊急課題の具体的な対策として、</p> <p>①農業後継者と農地に関する緊急課題 ・農業体験ツアーの実施とTV番組制作による農業処『琴浦』の認知度向上 農業参入への希望はあるができない理由の大きな要因のひとつである。農業に対する知識、経験の不足を解消するための農業体験の実施と、県外からの移住者の約4割を占める関西圏でのTV放映による琴浦町農業の周知を行うことで、就業希望者の不安をなくし、体験してみようとする第一歩を後押しするとともに、積極的に就業希望者を受け入れ、就業希望者の確保を図る。 ・農業研修生の支援を目的とした体制整備 就農をためらう理由のひとつとして、経済的不安定、初期投資費用の大きさが上げられる。農業技術の習得に専念すべき先進農家研修においても、生活にかかる費用は負担する必要がある、新規就農者の経済的負担になっている現状がある。 また、Uターン、リターンなど生活環境の変化や将来に対する不安などによる精神的負担も就業をためらうひとつの要因にあげられる。 これらの研修生の負担を軽減するため、廃校舎を活用した宿泊施設の改修設計業務を行い、将来的に研修生、新規就農者が生活・研修できるような施設を計画するほか、役場、JA、農業委員や認定農業者、農業青年会議など農業技術面や生活面でサポートを行う支援組織を整備し、安心して研修・就農できる環境を整え、新規就農者の確保を行う。 ・生業の本格栽培に向けた調査・研究 医薬品や飲料水に用いられる生業は国内でほとんど生産がなく海外からの輸入に頼っている。鳥取大学では、生業の栽培研究を行っており、鳥取大学と連携して琴浦町での栽培について調査・研究を行うことで、安定した収量の確保に向けた取組みが推進され、売れるものづくり、儲かる農業へ発展することが期待できる。また、この生業を推進することで、遊休農地を利用して規模拡大する農家が増えることにもつながり、遊休農地対策としても有効な事業である。</p> <p>②販売力低下に関する緊急課題の対策として、 ・販路拡大の取組み推進と商工会・地元金融機関連携等による売れるものづくりの検討・推進 現在JAによる市場出荷が主なものであるが、琴浦町産の農作物及びそれらを活用した一次加工品の認知度向上、農産物のブランド化を図るためイベントを開催することで、販売単価の向上を狙うとともに、鳥取県と岡山県のアンテナショップ「ももてなし」を拠点として新たな販路を開拓し、農家所得の向上を図る。また、認知度が低い琴浦町農産物を、①の就業促進とあわせてTV番組制作によりPRすることで、生産者、生産物を一体的に認識させ認知度向上を図り、将来的な販路拡大、販売力強化につなげる。 ・農業経営力向上に関する研修 これまでの農業は、生産、出荷するまでの研修が多く、販売力や経営に関する能力の向上については、後回しになりがちであった。良質な農作物を生産することはもちろんであるが、農業の担い手である認定農業者や、近年増加しつつある農業生産法人や集落営農組織を対象として、儲かる農業に向けた経営力向上に関する研修会を実施することで、より利益を生むよう研究し、自ら販路を開拓していけるような農業者・農業法人の育成を図り、活力ある琴浦町の農業を創出する。</p> <p>③ 生産性低下に関する緊急課題の対策として、 ・芝結束機の開発 高齢化、後継者不足を要因とした労働力の低下が原因となり、優良な鳥取県産芝の産地として生産量の確保が喫緊の課題となっている。芝を生産する過程において、切り取った芝をまとめ結束する作業は農家にとって大きな負担であることから、芝の結束機を鳥取大学、芝生産組合、鳥取県産業振興機構、鳥取県などと連携して研究開発することで、これまで労働力不足を理由に芝栽培面積の拡大ができなかった農家の作付面積が増え、鳥取県産芝のブランドを守りさらに普及推進することができる。</p> <p>といった事業に取り組む。</p> <p>これらの課題解決の効果は、単にそれぞれの課題解決にとどまらず、農業所得向上 → 新規就農者の増加 → 遊休農地の解消 → 耕作面積の増加 → 農業所得向上 といった好循環へ移行し、5年後、10年後に未来ある農業へつなぐことができ、しいては町の活性化につながる。</p>
---	--

③交付対象事業に要する費用の内訳

	交付金を充当する経費	全体の施策の一部に本交付金を充当する場合や複数年で事業を計画している場合は、全体の事業内容、金額及び期間について記入 ※ 複数年で事業を計画している場合は、事業終了時における重要業績評価指標(KPI)についても記入
内訳	<p>①農業後継者と農地に関する緊急課題の対策 農業参入への希望はあるができない理由の大きな要因のひとつである、農業に対する知識、経験の不足を解消するために農業体験を実施するとともに、県外からの移住者の約4割を占める関西圏でのTV放映により琴浦町農業の周知、PRを行い、就農希望者の増加を図る。 また、研修生の経済的負担軽減のための宿泊施設となる廃校舎改修設計業務を行うとともに、農業技術面や生活面でのサポートを行う支援組織を、農業委員や認定農業者などを中心に整備する。 医薬品や飲料水に用いられる生葉は国内でほとんど生産がなく海外からの輸入に頼っている。遊休農地対策として、生葉の栽培研究を行っている鳥取大学と連携し、琴浦町での栽培に向けた調査・研究を行う。 ・就農体験ツアーに伴う農家報償費:500千円 ・参加者旅費助成:500千円 ・TV番組制作委託料:10,000千円 ・改修設計業務委託料:7,000千円 ・生葉栽培研究委託料:鳥取大学 3,000千円、農家 1,000千円</p> <p>②販売力低下に関する緊急課題の対策 琴浦町産の農産物の認知度向上、ブランド化を図るためイベントを開催するとともに、鳥取県と岡山県のアンテナショップ「ももてなし」を拠点とした新たな販路を開拓する。また、TV番組制作による琴浦町産物のPRを図るほか、琴浦町で生まれた肉質日本一の和牛(百合白清2、白鷗85の3)を町内保留することで、和牛のブランド化を推進する。 農業の担い手である認定農業者や、近年増加しつつある農業生産法人や集落営農組織を対象として、儲かる農業に向けた経営力向上に関する研修会を実施し、農業者の意識改革に取り組む。 ・販路拡大委託料:6,000千円 ・ブランド化推進委託料:1,000千円 ・町内種牛肥育事業補助金:10,000千円 ・研修会講師謝金等(宿泊費、交通費含む):1,000千円 ・TV番組制作委託料:10,000千円(再掲)</p> <p>③生産性低下に関する緊急課題の対策 高齢化、後継者不足を要因とした労働力の低下が原因となり、優良な鳥取県産芝の産地としての生産量を確保するため、芝生産農家にとって大きな負担である切り取った芝を結束する作業負担を軽減する芝の生産管理機を鳥取大学、生産組合、鳥取県産業振興機構、鳥取県と連携して研究開発する。 ・芝生産管理機開発・制作委託料:12,000千円</p>	<p>① ・就農希望者・新規就農者の宿泊施設工事:100,000千円(H29年度) ・就農体験ツアーに伴う農家報償費:500千円(継続) ・参加者旅費助成:500千円(継続) ・生葉栽培研究委託料:鳥取大学 3,000千円、農家 1,000千円(継続)</p> <p>② 本交付金を活用して28年度実施するブランド化推進をさらに強化するためにイベントなどでのPRを積極的に推進する。 ・ブランド強化推進事業:1,000千円(H29年度) 白鷗85の3や百合白清など肉質日本一の牛肉をPRし、ことうら和牛の普及推進を図るため、イベントなどを実施する。 ・和牛ブランド推進事業:2,000千円(H30年度) ・販路拡大委託料:6,000千円(継続)</p> <p>③ 平成28年度に完成する芝生産管理機の実用機とその図面を基として、農機具メーカー等に商品化の働きかけを行い、町内の芝生産農家が購入・活用できるよう普及推進を行う。</p> <p>【KPI】 ・新規就農者数 30人(H26実績1人) ・生葉試験栽培面積 50a ・芝栽培面積 310ha(H26実績 306ha) ・新規販売先 3件</p>
金額	52,000千円	114,000千円
うちハード事業経費		
内容	就農希望者・新規就農者の宿泊施設工事	
金額	100,000千円	
予算計上時期	28年2月 補正予算	
事業実施期間	始期: 28年3月 終期: 29年3月	始期: 年 月 終期: 年 月
事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無		なし
地域再生法に基づき認定された地域再生計画に記載された事業との連動性の有無		なし

④本事業における重要業績評価指標(KPI)と地方版総合戦略における基本目標と数値目標

(1)本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業終了時		数年後	
	指標値	年月	指標値	年月
就農体験参加者数、就農者数	就農体験参加者数 15人 (H27実績3人)	H29.2	新規就農者数 30人 (H26実績1人)	H32.2
生薬、芝の作付け面積の増	生薬試験栽培面積 10a(H27実績なし) 芝栽培面積 308ha(H26 306ha)	H29.2	生薬試験栽培面積 50a 芝栽培面積 310ha	H32.2
新たな販売先の確保	新規販売先 1件	H29.2	新規販売先 3件	H32.2
(2)地方版総合戦略における基本目標と数値目標	○ 遊休農地の解消と担い手の育成 農林水産業への新規就業者数 30人(5年間累計)、遊休農地面積 35.0ha(H26実績 38.4ha) ○ がんばる農家等のチャレンジ支援 芝の作付け面積 310.0ha(H26実績 306.0ha) ○ 琴浦ブランド化の推進と販路拡大 ブロccoli、ミニトマト、芝、梨各生産部の販売額 2,100百万円(H26実績 2,030百万円)、琴浦商品の新規契約 件数5件(5年間累計)			

⑤本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	あり	検証時期	29 年 2 月
検証方法	産官学金労言各分野からの有識者などで構成する琴浦町地方創生推進会議において、年度ごとの施策の成果を取りまとめ て検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。		
外部組織の参画者	産:観光協会、商工会、JA、漁協、大山乳業農業協同組合、農業青年会議、森林組合 官:鳥取県 学:鳥取大学 金:山陰合同銀行、鳥取銀行 労:連合鳥取 言:新日本海新聞社 その他:区長会代表、町内各種団体代表等		
検証結果の公表の方法	検証後、速やかに町ホームページで公表。		
議会による検証の有無	あり	検証時期	29 年 3 月
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえ、町議会で検証を行う。		

⑥事業の仕組み

	説明
(1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	地域経済分析システム、農業センサス等の統計データから、農業就業者の高齢化率、年齢別の従事者数を検証するとともに、農業部門別の販売金額から、稼ぐ力のある農産物に対して重点的に事業実施設計を行った。 また、総務省の住民基本台帳人口移動報告のデータから、本町への流入人口割合が多い関西圏で集中的に町のPR、事業の周知を行うよう事業計画を立案した。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	各生産部やJAなどの意向を確認し事業設計を行い、事業実施に当たっては、農家、生産部、JAといった関係団体と連携して取り組む体制が構築できているほか、生薬栽培、芝の生産管理機の開発においては、先進的な技術を有する鳥取大学の協力して取り組むこととしている。

⑦先駆性に係る取組 (②:2つ以上の記載必須)

	取組内容	
(1) 自立性	3～5年以内の自立化の見込み	① あり(自主財源による自立)
【先駆性のポイント】 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。	財源の内容とその実現方法	
	財源の内容	実現方法
	自己資金	・新規就農者については、国及び県の研修制度を活用し、3年から5年を目途に自立した経営体制を確立する。 ・和牛においては、本事業により域内保留した牛が2年後に出荷できるため、その売上を基として自己資金の確保ができる。 ・芝生産においては、1作/年で作付け・出荷を行うことが多く、作付面積の増により収入が増えることで、自己資金の確保ができる。また東京オリンピックに向けた施設整備に向けて積極的に鳥取県産芝をPRすることで所得の向上が期待できる。

<p>(2) ①官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	行政の役割	事業開始時には、補助金の交付等による財源の支援のほか、研究開発においては、鳥取大学と農家の連携がスムーズに行えるようサポートを行っていく。 事業実施期間においては、事業の進捗状況を把握し、各連携機関と調整を図り、適切な事業実施に努める。		
	民間事業者の役割	農業者は、各実施事業が経営を安定させ自立した農業につながることを理解し、主体的に取り組むとともに、研究・開発においては、現場で生産する者として積極的に意見を述べることでより実のある研究・開発となるよう努める。		
	金融機関の役割	金融機関は、個々の事業者への融資等における経営状況の精査や業務効率化の助言等を行うことにより労働生産性を高め、成長を促すこととともに、行政と協働して地域経済全体の活性化を促す。		
	その他(連携者名と役割)	鳥取大学: 芝の生産管理機開発、生葉栽培において、これまで培ってきた豊富な知識を生かして事業を行う。 商工会: 琴浦町の農作物をより付加価値のあるものとして販売し、ブランド化を推進するため、これまでの経験を生かし商品開発などに取り組む。 鳥取県: 和牛、芝、生葉などにかかる栽培指導		
<p>(2) ②政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	連携政策①	移住・定住対策を実施するにあたり、しごとの創出、雇用の確保は重要な要素である。 本事業は、琴浦町の主要産業である農業振興に関する事業であり、就業希望から新規就農し農業経営を開始するまでの支援をあわせて行うことで、しごと創生、移住定住促進にも資する事業である。		
	連携政策②	本事業で儲かる農業への転換が行われることにより、規模拡大を希望する農業生産法人が増加すると考えられ、そこに新たな雇用を生むことが可能となる。		
	連携政策③			
	ワンストップ化の内容	農業体験の実施にあわせ、空き家情報など移住定住の情報もあわせて参加者に周知することで、しごと、住まいの観点からサポートし、参加者の利便性を図る。		
<p>(2) ③地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを發揮する事業であること。</p>	地方公共団体名①及び役割	琴浦町: 就業希望者及び新規就農者の確保及び研修実施地		
	地方公共団体名②及び役割	近隣市町村: 本町の主要作物でない部門での就業希望者を近隣市町村の先進農家で研修を実施することで、多様な希望に応じることが可能となる。		
	地方公共団体名③及び役割	琴浦町: 関東圏をターゲットとした販路拡大		
	地方公共団体名④及び役割	近隣市町村: 関東圏への販路拡大を考える市町村と物流面での連携を図ることで、経費の負担軽減につながる。		
<p>(3) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を發揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	琴浦町農林水産業活性化研究会 農業部会	設立時期	16年9月
	構成メンバー	芝生産組合、芝生産部、JA、JA和牛部、鳥取大学、鳥取県、商工会、地元金融機関、琴浦町		
	事業推進主体の事業遂行能力	琴浦町農林水産業活性化研究会はこれまで、琴浦町の農業振興策であるがんばる農家プランについて検証を行うほか、遊休農地対策で粟のぼろたんの普及、栽培推進をおこなってきた組織であり、その研究会の下に新たに本交付金の事業を推進する組織を立ち上げることで、関係者が密に連携して事業遂行することが可能である。		
	経営責任の明確化	各生産部が事業推進においては主体的な役割を果たすが、経営責任については、個々の農家が担う。		
<p>(4) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すもの。</p>	地域独自の人材ニーズ	本町の主要産業である農業は、酪農、肉用牛をはじめ、稲作、果樹、施設野菜など様々な部門があるが、どの部門においても、新規就農者特に若年層の就業が少なく、2010年時点で15-34歳の占める割合は4%となっている。		
	人材の確保・育成方法	本町への移住定住者が多い関西圏を主なターゲットとして、TV番組や移住定住相談会を活用し、就業希望者、新規就農者を確保する。 就業に向けては、国や県の制度を活用しながら、本町の先進農家で研修を行い、関係機関で組織するサポートチームで支援を行い、新規就農者の育成を図る。		
<p>(5) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	就業希望、新規就農者の確保は、本町への移住定住数が多く、距離的にも近い関西圏を主なターゲットにすることで、より多くの就業希望・新規就農による移住定住者が増え、地方への人の流れが加速する。 新たな販路拡大は、これまであまり取り引きがなく、マーケット規模の大きい関東圏を主ターゲットにする。これらが実現することで、農業が儲かり、規模拡大農家、新規就農者が増え、遊休農地も解消するという好循環を生み出すことができる。		
	地域の強み/地域特性(地域性)	本町の農業部門別販売金額のうち約22%を占める肉用牛部門において、直近のせり市場で平均価格が特に高い琴浦町の優良種雄牛に対し集中的に事業を実施していく。 県内生産面積の約4割を占める芝は、近年、作付面積、出荷額ともに増加傾向にあり、今後校庭の芝生化など更なる需要が見込める。 また、本町は県内第2の農業産出額であり、様々な農業部門が盛んであるため、多様な就業希望者に対して先進農家の紹介が可能である。		
	直接性	本事業は、新規就農により移住定住を促進する効果があり、しごとを確保することで地方への人の流れが加速するものである。		
	新規性	従来の農業振興施策を改善・発展させ総合的に推進するほか、新たな取組として、自給率が約12%と低く国内での安定供給が望まれる生葉について、鳥取大学と連携することにより、本町に適した生葉の研究や栽培技術の確立を目指し、遊休農地の解消や農業従事者の安定した農業収入へとつなげる。 また、あらゆるPR媒体の中で最も効果が高いテレビ番組の製作・放送に挑戦し、本町の取組を多くの視聴者を知っていただくことにより、移住や就業へとつなげる。		

地方公共団体名	鳥取県琴浦町	事業分野(大項目)	地方への人の流れ	事業分野(詳細)	①生涯活躍のまち分野	事業分野	○
---------	--------	-----------	----------	----------	------------	------	---

No.	①交付対象事業の名称
単独2	めざせ健康寿命日本一！～長生き“幸せ”まちづくり～

<p>②事業の背景・概要 (地域性や本交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記入)</p>	<p>【町民に対する健康寿命延伸プログラムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県琴浦町における、健康寿命は、男性76.3歳(平均寿命78.2歳)、女性81.8歳(平均寿命86.7)。 ・65歳以上人口は、34.3%と人口の3分の1を占め、2050年までにさらに7%程度増加すると予想。 ・介護認定を受けている町民(65歳以上)は、17.1%と5人に1人に達しようとしている。 ・歩行移動や家事など生涯にわたり自活可能な高齢者を増やすことが喫緊の課題。 ・医療費では、がん・高血圧、糖尿病など生活習慣病の一人当たり医療費が県内19市町村中17番目と低位。 ・健診結果で見ると、高血圧の町民がおおよそ41.4%、また肥満度(BMI)、中性脂肪やコレステロールなどの脂質に関する有所見者の割合で見ると県内平均より2%程度高い。 ・運動習慣に関する調査では、40歳以上の町民の63%に運動習慣が定着しておらず、上記結果となる要因として、日常の運動不足、日常の活動に見合わない食習慣があると分析。 ・町民自らの健康づくり活動を生活拠点周辺でサポートするため平成28年度から地区公民館単位に地区住民自ら健康教室・運動教室を行ったり、健康相談等を企画・開催する『まちの保健室』事業を展開する計画。 <p>これらの課題を解決するため、県内でも先駆的に、大学や全国健康保険協会(協会けんぽ)鳥取支部、町内の健康経営に取り組む事業所や団体・医療機関と連携を進め取り組みを行っている。このように先進的な取り組みを行っているが、実践を継続させる取り組みには困難を極めており、認知症予防のニーズはあってもそれ以前の健康維持の取り組みには非常に苦慮している。</p> <p>この実践継続を難しくさせる要因として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①欲求階層の優先順位(低次欲求の優先) <ul style="list-style-type: none"> 食事等「生理的欲求」は、減量等自己変革を伴い健康で生活したいという「自己実現欲求」より優先されやすい。 ②価値の時間通減性(時間による価値の逆転) <ul style="list-style-type: none"> 「健康」が本人にとって最大の価値であっても、自己変革のためかける時間が長いとその価値が通減され、食事など即時入手できる欲求から得る価値より低くなってしまいうため「健康」のために我慢するという意思決定選択がされない。 <p>が挙げられ、この構造を理解し生かすことで町民の取り組みや意欲、健康に抱く価値を継続させるものと考えられる。</p> <p>このことから本交付金を活用し、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①運動支援・食生活改善中核拠点施設の整備 ②個人を及び事業所の生活拠点、活動に密着した『まちの保健室』を利用した運動活動拠点・活動の提案 ③継続可能な取り組みとするためのインセンティブシステム構築による継続支援 ④町内事業所が健康経営に投資できる環境の整備 <p>と体系的に確立された本町の健康の取り組みを町民運動として昇華させることにより、自活可能な町民が増加、地域や経済分野における「生涯活躍のまち」及び「健康寿命日本一」の実現が期待できる。そして、介護等人材不足が懸念される業界や、地域活動での人材確保が進むことにより、持続可能なまちづくりの推進を図ることができる。</p> <p>【介護予防を柱とするヘルスツーリズム等ヘルスケア産業の創出】</p> <p>琴浦町の特徴として、認知症予防の分野が進んでおり、浦上鳥取大学教授と共同で取り組むアロマオイルによる嗅覚への働きかけや介護予防教室などのプログラムがTV番組にも取り上げられている。</p> <p>また、町内医療機関では、全国に先駆けて要介護者に対するパワーリハビリテーションに取り組んでおり、介護分野での取り組みは先進的であるといえる。</p> <p>それだけではなく、食事の分野においても、食材の生産を含め特徴的な取り組みが進んでおり、特筆すべき資源や事項をまとめると次のことが挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①鳥取大学と連携した先進的な認知症予防の取り組み(アロマオイル、介護予防プログラム) ②全国的に先駆けてパワーリハビリテーションに取り組んでおり、成果が上がっている。 ③健康に資する食材の主要な生産地及び加工・調理体制が町内に整っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取和牛「オレイン55」・・・血中コレステロールを抑制するオレイン酸含有量が豊富 ・あご(トビウオ)・・・中性脂肪の抑制作用のある青魚のなかでもたんぱく質が豊富 ・乳製品(牛乳、ヨーグルト)・・・カルシウム、乳酸菌など ・その他野菜(ブロッコリー・ねぎ) ④一部飲食店において琴浦町の管理栄養士がメニューの監修を行うなど連携体制が取られている。 ⑤琴浦町の山間地域が、ジャパンエコトラック認定コースの一部に含まれるなどアウトドア・ツーリズムとしての位置付けもなされている。 ⑥ビーチウォークなどの新たな形で運動プログラムの開発などの余地を残している。 <p>これらの認知症予防をはじめとする介護予防など、琴浦町の特徴を生かした介護・運動・食事を活用したヘルスツーリズム等観光商品、ヘルスケア商品を開発、売り出すことにより雇用の創出を目指す。そして、「健康寿命日本一をめざす町」として琴浦町のPRを展開し、移住・定住につなげていく。</p> <p>本交付金で、以上のことに総合的に取り組むことにより、次のようなビジョン・効果が期待できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町民ひとりひとりがエビデンスに基づいた正しい健康のための行動をとることにより、健康寿命が延伸し、長期的にわたり地域貢献活動や経済活動への参画が図れる。 ②世代を超えた交流を図ることによって、歴史・文化、技術の継承など地域に根ざした特徴を生かし、発揮できるまちづくりが可能。 ③町内の運動等環境を整備・提供し、そこに健康を合言葉に町民が集うことにより交流が生まれ、自主的な健康づくりサークル活動などに発展。 ④自主的なサークル等人の集まりを捉えた効果的な客体把握による行政の健康増進事業、事業所のヘルスケア産業の活性化。 ⑤ヘルスツーリズムによる認知症予防に関心のあるリタイア世代を中心とした町外からの人の流入による人口増加 ⑥人の流入により介護事業、食品、建設業など客体増加に伴う雇用の創出ニーズが新たに生まれ、若年層を中心とした人材確保を図ることによる全世代にわたる人口増加が見込める。
---	--

③交付対象事業に要する費用の内訳

	交付金を充当する経費	<p>全体の施策の一部に本交付金を充当する場合や複数年で事業を計画している場合は、全体の事業内容、金額及び期間について記入 ※ 複数年で事業を計画している場合は、事業終了時における重要業績評価指標(KPI)についても記入</p>
内訳	<p>①運動支援中核拠点施設の整備、ワンストップ化 本町のスポーツ振興の拠点としての東伯総合体育館を含む公園一体を、健康増進を目的とした運動定着支援のための総合的かつ中核拠点として高齢者の筋力維持のためのパワーリハビリなど誰もが利用できるように機能充実させるとともに、運動の量・質及びその取り組み方法の指導、健康増進にかかる情報提供のできる体制を民間のジムや医療機関等と連携し整備する。 また、利用にあつては事業所とも連携を行い、働く世代からの運動習慣への取り組み支援を通じた健康経営支援を行う。 ・トレーニングルーム管理・指導員派遣委託料 5,810千円 ・パワーリハビリ機器等備品購入費 5,000千円 ・運動支援拠点施設整備費 8,000千円</p> <p>②個人の生活拠点、活動に密接した運動活動拠点・活動の提案 個人で日常的に取り組むための環境整備・提案を行う。 提案する活動内容としては、比較的取り組みやすいウォーキングを全身運動にする効果のあるノルディックウォーク(NW)、高齢者を中心に比較的取り組みやすい「新わくわく琴浦体操」を提案する。 個人の活動拠点については、町内9箇所の地区公民館のほか、周辺の地区資源を活用したウォーキングコースを開発し提供する。 地区公民館での活動を確かなものとするため、健康づくりに資するコーディネートできる人材、組織の育成をはかり『まちの保健室』事業を展開させ、町と連携を図りながら、時には行政が出向き事業を行うような体制を整備する。 また、町内の模範活動団体、個人の紹介や活動の提案するため、介護予防フォーラムなどのイベントを開催する。 ・コース開発、NW・体操普及啓発事業費 1,400千円 ・イベント開催費用 100千円</p> <p>③インセンティブシステム構築による活動支援 運動習慣定着までに克服すべきポイントを設定し、克服するたびにインセンティブを与え、継続が難しい運動習慣の定着を目指す。 インセンティブは次の階層構造により段階的に取り組みを行う。 (1)物理的インセンティブ…記念品等目標達成のたびに与える(ポイントラリー事業) (2)評価承認インセンティブ…指導員による肯定的評価(指導者の養成又は確保) (3)人的インセンティブ…自己の健康の家族・会社への貢献理解(親子健康教室・事業所健康教室) (4)自己実現インセンティブ…取り組みの自己評価(健診等)をし効果を実感する。(運動効果評価計測等) ・ポイントラリー事業 500千円 ・指導員要請講座負担金 15千円 ・親子健康教室教材(DVD)作成委託料 400千円 ・運動効果評価計測機器等備品購入費等 1,775千円</p> <p>④町内事業所が健康経営に投資できる環境の整備 事業所が自らの従業員に対し健康に資する活動を推進するための支援策を金融機関と検討し創設する。 ・健康経営アドバイザーの育成・確保 1,000千円 ・健康経営にかかる融資制度等の創設 1,000千円</p> <p>⑤介護予防を柱とするヘルスツーリズム等ヘルスケア産業の創出 ①～③までの取り組みについて効果・検証を行い、認知症予防など介護予防を柱とするヘルスツーリズムにおいて活用できそうなものについてピックアップをパッケージ化する。 短期～長期の期間に合った滞在型のメニューを検討し、町内外からの観光客を誘引する仕組みづくりを行い、雇用の創出を目指す。 また、事業所の自由な発想による介護予防分野などをはじめとするヘルスケア産業への参加を促すため、ファンド等の資金を獲得できる創設について整備を進める。 ・大学、医療機関等連携機関との共同効果検証 1,000千円 ・ヘルスツーリズムに向けた検討会 1,000千円 ・ヘルスケア産業創出にかかるファンド等創設(検討) 1,000千円</p>	<p><スケジュール> H29年度 事業費 8010千円 ①運動支援中核拠点施設の整備、ワンストップ化 ・トレーニングルーム管理・指導員派遣委託料 5,810千円 ・トレーニングルーム管理・指導員派遣事業指定管理化検討 ②個人の生活拠点、活動に密接した運動活動拠点・活動の提案 ・まちの保健室事業実施(全9地区) 1地区 ⇒ 2地区 ・地区ウォーキングマップ作成 ・介護予防フォーラム等イベント開催 100千円 ③インセンティブシステム構築による活動支援 ・ことうら健康ポイントラリー 750千円 ・運動効果測定検査委託料等 250千円 ・町内小学校における親子健康教室の開催 ④町内事業所が健康経営に投資できる環境の整備 ・健康経営融資制度等普及・支援事業 100千円 ⑤介護予防を柱とするヘルスツーリズム等ヘルスケア産業の創出 ・ことうらヘルスケアビジネス協議会設立準備 ・ヘルスツーリズム商品開発 ・ヘルスケアビジネスファンド創設準備 1000千円</p> <p>○H29年度末KPI ・運動習慣の定着度(H28末 40%) 45% ・介護認定率(H28末 27.7%) 26.5% ・健康寿命(H28末 男性:76.6歳) 76.8歳 (H28末 女性:81.6歳) 81.8歳 ・事業所カルテ(協会けんぽ作成)の改善(1項目以上) (H28末 15事業所) 30事業所</p> <p>H30年度 事業費 4300千円 ①運動支援中核拠点施設の整備、ワンストップ化 ・指定管理の開始及び事業者による自主運営による運動指導事業の開始 ②個人の生活拠点、活動に密接した運動活動拠点・活動の提案 ・まちの保健室事業実施(全9地区) 2地区 ⇒ 5地区 ・地区ウォーキングコース利用状況調査・活動サークル組織化支援 ・介護予防フォーラム等イベント開催 100千円 ③インセンティブシステム構築による活動支援 ・ことうら健康ポイントラリー 1200千円 ・運動効果測定検査(①の管理者に移管) ・町内小学校における親子健康教室の開催による健康に資する人材の育成 ④町内事業所が健康経営に投資できる環境の整備 ・健康経営融資制度等普及・支援事業(融資目標:1事業所) ⑤介護予防を柱とするヘルスツーリズム等ヘルスケア産業の創出 ・ヘルスツーリズム商品モニター事業 3000千円 ・ヘルスケア産業創出ファンドの運用開始(創出産業:目標2事業)</p> <p>○H30年度末KPI ・運動習慣の定着度(H29末 45%) 52% ・介護認定率(H29末 26.5%) 25.0% ・健康寿命(H29末 男性:76.8歳) 77.0歳 (H29末 女性:81.8歳) 82.0歳 ・事業所カルテ(協会けんぽ作成)の改善(1項目以上) (H29末 30事業所) 45事業所</p> <p>H31年度 事業費 4900千円 ①運動支援中核拠点施設の整備、ワンストップ化 ・トレーニングルーム利用者の増加促進 ②個人の生活拠点、活動に密接した運動活動拠点・活動の提案 ・まちの保健室事業実施(全9地区) 5地区 ⇒ 9地区 ・地区健康づくりサークル組織支援 ・介護予防フォーラム等イベント開催 100千円 ③インセンティブシステム構築による活動支援 ・ことうら健康ポイントラリー 1800千円 ・町内小学校における親子健康教室の開催による健康に資する人材の育成 ④町内事業所が健康経営に投資できる環境の整備 ・健康経営融資制度等普及・支援事業(融資目標:3事業所) ⑤介護予防を柱とするヘルスツーリズム等ヘルスケア産業の創出 ・ヘルスツーリズム商品モニター事業及び効果検証 3000千円 ・ヘルスケア産業創出ファンドの運用(創出産業目標:5事業)</p> <p>○H31年度末KPI ・運動習慣の定着度(H30末 52%) 60% ・介護認定率(H30末 25.0%) 23.5% ・健康寿命(H30末 男性:77.0歳) 77.3歳 (H30末 女性:82.0歳) 82.3歳 ・事業所カルテ(協会けんぽ作成)の改善(1項目以上) (H30末 45事業所) 60事業所</p>
金額	28,000千円	17,210千円
うちハード事業経費		
内容	運動支援中核拠点施設の整備(東伯総合体育館空調設備整備)	
金額	8,000千円	
予算計上時期	28年2月 補正予算	
事業実施期間	始期: 28年6月 終期: 29年3月	始期: 年 月 終期: 年 月

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	なし
地域再生法に基づき認定された地域再生計画に記載された事業との運動性の有無	なし

④本事業における重要業績評価指標 (KPI) と地方版総合戦略における基本目標と数値目標

(1)本事業における重要業績評価指標 (KPI)	本事業終了時		数年後	
	指標値	年月	指標値	年月
運動習慣定着率 (H27年3月時点 36.9%)	40%	H29年3月	60%	H32年3月
介護認定率 (75歳以上) (H27年11月時点 28.2%)	27.70%	H29年3月	23.50%	H32年3月
健康寿命の延伸 (H27年3月時点 男性:76.3歳、女性:81.3歳)	男性 76.6歳 女性 81.6歳	H29年3月	男性 77.3歳 女性 82.3歳	H32年3月
事業所カルテ (協会けんぽ作成) の改善 (1項目以上) (平成27年3月 0 (比較開始))	15事業所 (62事業所中)	H29年3月	60事業所 (62事業所中)	H32年3月
(2)地方版総合戦略における基本目標と数値目標	○健康診断結果の有所見者数割合 高血糖5% (H31数値、H27数値:5.7%)、高血圧29% (H31数値、H27数値:33.7%)、肥満14% (H31数値、H27数値:23.6%) ○新わくわくことうら体操を毎日する人の割合 20% (H31 数値) ○高齢者クラブの加入率 36% (H31 数値)			

⑤本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	あり	検証時期	29 年 2 月
検証方法	産官学金労言などの分野からの有識者で構成する琴浦町地方創生推進会議において、年度ごとの施策の成果を取りまとめて検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。		
外部組織の参画者	産:観光協会、商工会、JA、漁協、大山乳業農業協同組合、農業青年会議、森林組合 官:鳥取県 学:鳥取大学 金:山陰合同銀行、鳥取銀行 労:連合鳥取 言:新日本海新聞社 その他:区長会代表、町内各種団体代表等		
検証結果の公表の方法	検証後、速やかに町ホームページで公表。		
議会による検証の有無	あり	検証時期	29 年 3 月
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえ、町議会で検証を行う。		

⑥事業の仕組み

	説明
(1) 地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	国民健康保険団体連合会が提供する国保データベースシステム、このシステムから集計させた健診、医療、介護の結果の実績評価から策定される「琴浦町データヘルス計画」、協会けんぽと連携して医療費、健診結果を分析した「地域の健康課題を考える基礎資料」などから運動習慣の影響を重点的に検討し事業実施設計を行った。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	町内で運動など健康増進に繋がるサービスを提供する事業所やパワーリハビリの取り組みを行っている医療機関、複数の県内ウオーキング団体の事務局を有するNPO法人未来や保険者間の枠を超え協会けんぽなどと連携して取り組む体制が構築できているほか、認知症予防を含む介護分野などにおいて鳥取大学医学部などから助言等を得られる体制となっている。 また、食生活改善推進員や地区公民館など教育委員会との連携も図られており、広く事業実施に取り組める体制整備ができています。

⑦先駆性に係る取組 (②・2つ以上の記載必須)

	取組内容	
(1) 自立性	3~5年以内の自立化の見込み	① あり(自主財源による自立)
【先駆性のポイント】 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。	財源の内容とその実現方法	
	財源の内容	実現方法
	自主財源	・健康づくり活動について、その効果を数年にわたり、調査を行い、検証を行う。 ・ヘルスツーリズム産業をはじめとするヘルスケア産業創出にあたっては、その調査結果について、鳥取大学などと連携し、介護予防を主に効果の高いものを抽出、選択しパッケージ化するとともに体制の確立、人材等の確保を行う。 ・その後、町とともに商品としてのモニタリングを行うとともに、広報活動を進め、正式に商品リリースを行う。 ・必要に応じて、金融機関によるファンド、クラウドファンディングの活用により資金調達を行う。

<p>(2) ①官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	行政の役割	<p>① 町民の運動習慣定着に資する環境を整備すると共にインセンティブシステム(人的体制を含む)の構築</p> <p>② 町民等に対し正しいエビデンス(根拠)に基づいた健康、運動習慣や食習慣に対する情報の発信</p> <p>③ 運動など健康づくりに取り組む町民の把握、サークル組織化及びサークルの育成</p> <p>④ 事業所の健康経営への取り組み、ヘルスツーリズムに向けた数々の支援を行う。</p> <p>⑤ ヘルスツーリズム参加者への定住に向けた支援</p>		
	民間事業者の役割	<p>① 従業員に対し、健康に資する健康経営の取り組みを推進する。</p> <p>② 認知症予防など介護分野をはじめとするヘルスケア産業商品の開発や体制整備、人材の確保を行う。</p>		
	金融機関の役割	<p>① 金融機関は、健康経営に資する事業所に対し取り組みにおける費用の融資を行う。</p> <p>② 事業所の行うヘルスケア産業の取り組みを行う事業所に対する融資やファンドの創設を行う。</p>		
	その他(連携者名と役割)	<p>① 鳥取大学：認知症予防含む介護予防プログラムを柱とするヘルスツーリズムの商品設計、また、その他必要に応じ、事業の評価、事業の推進における助言等を行う。</p> <p>② 琴浦町観光協会：ヘルスツーリズムにおけるプログラムなどをパッケージ商品化し、広く売り込む。</p> <p>③ 町内医療機関・介護事業所：町と連携して人材の確保・提供など行う。</p> <p>④ 協会けんぽ：町内事業所に対し健康経営の取り組み支援を主体となって取り組むほか、町と連携して医療費、健診結果のデータ分析を行い、施策の企画・立案に参画する。</p> <p>⑤ NPO法人未来(鳥取県ウォーキング協会)：町内のウォーキングの推進、地域資源を活用したウォーキングコースの県外への情報発信を図る。</p> <p>⑥ JA、漁協、大山乳業農協：健康に効果のある食材の生産、供給を行う。</p> <p>⑦ 商工会・町内事業所団体：事業所に対し健康経営に資する情報の周知を行う。</p> <p>⑧ 食生活改善推進員：町の栄養士と連携しエビデンスに基づく食生活改善に資する情報発信を伴った飲食店経営や弁当販売などの事業を展開する。</p> <p>⑨ 琴浦町社会福祉協議会：認定介護福祉士等の人材の育成を行う。</p> <p>⑩ クラウドファンディングサービス事業者：ヘルスケア産業等資金確保のためのクラウドファンディングを行う。</p>		
	連携政策①	事業所の健康経営の成果により、健康上の理由から休職・退職(死亡を含む)となった従業員に対し新たに確保する人材の確保・育成にかかるコストや医療費などの人的損失によるコストの軽減、人的損失を含むメンタルヘルスなど不健康な従業員がいることによる欠員やモチベーション低下からくる生産性の低下の防止効果が期待され、経済に資することが期待できる。		
<p>(2) ②政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	連携政策②	平成35年度に鳥取県で「ねんりんピック」が開催されることから、町内の健康な高齢者が多く参加できるよう機会を捉え、高齢者を中心に町民全体の筋力維持、運動機能の維持を図ることにより、全町的なスポーツ振興が期待できる。		
	連携政策③	琴浦町の先進的な取組である認知症予防などの介護予防プログラムを取り入れたヘルスツーリズムの商品開発をはじめとするヘルスケア産業を推進することにより、仕事・雇用の創出が期待できる。		
	ワンストップ化の内容	若年層から高齢者まで誰でも運動が可能な機器・指導員や健康・運動に関する情報を拠点施設となる東伯総合公園に集約させ、利用者や町民の利便性を図るとともに人を集めることにより、交流が生まれ、「健康」をキーワードとした自主サークルなどの設立など人の集約も可能。		
<p>(2) ③地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを發揮する事業であること。</p>	地方公共団体名①及び役割	● 鳥取県中西部市町村：琴浦町も含め鳥取県中部に位置する1市4町において鳥取中部ウォーキングゾート推進協議会を設立しており、連携した取り組みで健康に関心のある者やウォーキング愛好者の観光誘致を図っている。また、ジャパンエコトラック1号認定コースにある園城市町村と連携し、ジャパンエコトラックのターゲット層の若年層の人の流入を図ることが可能となる。		
	地方公共団体名②及び役割	● 鳥取県東部市町：山、海など地域資源を活用したグリーンツーリズムを展開していることから、連携を行い、ヘルスケアプログラムを取り入れた付加価値の高い商品の提供と行う。		
	地方公共団体名③及び役割	● 周辺市町村：介護予防分野の連携として、先駆的な取り組みを行っている町内介護事業所のサービス提供エリア、あるいは高齢者向けのフィットネスクラブを有する市町村、GORCに取り組み市町村に対し、介護予防を含むヘルスケアプログラムの新たな創出や、提供を行う。		
	地方公共団体名④及び役割			
<p>(3) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を發揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	ことうらヘルスケアビジネス協議会	設立時期	29 年 3 月
	構成メンバー	町内医療機関・介護施設、琴浦町商工会、琴浦町社会福祉協議会、町スポーツ推進委員、琴浦町食生活改善推進協議会、町ウォーキング指導員、NPO法人未来、協会けんぽ、鳥取大学、金融機関、琴浦町観光協会、琴浦町など		
	事業推進主体の事業遂行能力	高齢化・長寿命社会では、健康寿命延伸・介護予防への住民ニーズの高まりを満たす、次世代ヘルスケア産業を創出することが必要かつ可能である。それに対して、町内医療機関・介護施設等関係者によるビジネス協議会を設立する。協議会事業推進においては、パワーリハビリテーション等先進的取り組みを進めている既存各種医療法人等がリーダーの役割を果たしながら活動を展開することが期待できる。		
	経営責任の明確化	当面の間、経営責任は、それぞれの主体が担う。ビジネス展開に応じ、事業推進団体の法人化等を検討する。		

<p>(4) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すもの。</p>	<p>地域独自の人材ニーズ</p>	<p>本町が求めるヘルスケア産業の人材にあっては、介護予防の観点から運動指導だけでなく保健・医療分野など幅広く指導ができる健康運動指導士、利用者ニーズの多様化や高度化に対応する質の高い介護実践、介護職の指導・教育、医療職等との連携強化など専門性の高い認定介護福祉士を中心に介護に携わる人材といったものが挙げられる。</p> <p>そのうち健康運動指導士は県内に81人ほどしかおらず、全国的にも少ない状況である。また、介護に携わる人材にあっては、幅広い役割を担う認定介護福祉士にあっては、獲得競争が予想されるものと思われる。</p> <p>事業所の健康経営にあっては、経済産業省が創設する健康経営アドバイザーが求められる。中小企業診断士や社会保険労務士などを対象に現在資格創設の準備段階であり人材確保のための計画が求められる。</p>
<p>(5) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性又は直接性）の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事業であること。</p>	<p>狙う市場や実現したい将来像（将来性）</p>	<p>現在進められている県内のツーリズムなどは、主な参加者を関西圏をターゲットに推進されている。</p> <p>この販路を利用し、認知症予防をはじめとする介護予防など新たな価値提案を図ることで介護予防に関心のあるリタイア世代を中心とした誘致を図る。</p> <p>認知症予防の取り組みについては、全国から注目されており、関西圏を超えて全国的にも確保が見込めるコンテンツであると見込まれる。</p> <p>そして、琴浦町への定住・定着を図ることにより、健康・介護・食事はもとより、住宅供給などの分野で客体が増加することが見込まれるため、ニーズへの供給を目的とした事業所、雇用ニーズへとつながり、若い世代を中心とした人材の誘致をはかり人口増加へとつながることができる。</p> <p>これにあわせ、連携を行うNPO法人未来は、韓国のウォーキング協会にルートを確保しており、これを活用することで東アジアへの販路開拓を目指すことができ、これらが実現することで交流人口が増えるとともに、町内の経済活性化が期待できる。</p>
	<p>地域の強み/地域特性（地域性）</p>	<p>介護予防の分野では、特に認知症予防において全国的にTV番組に取り組みが紹介されるなど先駆的であり、医療・保健分野にあっては、協会けんぽとの取り組みや健康ポイントラリー事業など本町の取り組みをフォーマットに県内市町村が活用するなど県内でも先進的な取り組みを行っている。</p> <p>また、観光における資源についても、鳥取県東部で推進されているグリーンツーリズムが、海・山、食材などが複数の市町が資源を持ち寄り連携しなければならないが、本町にあってはその全てが一つの町に集積できている。</p>
	<p>直接性</p>	
	<p>新規性</p>	<p>従来のヘルスツーリズムでは、温泉地等を中心に運動と保養、食事指導が主であるが、本町の提案する認知症予防など介護予防分野に深く踏み込んだ商品は類を見ない。</p> <p>本町では、本町住民の健康寿命を延伸する取り組みにあわせ、先駆的と注目されている琴浦町の認知症予防など介護予防を柱としたヘルスツーリズムやヘルスケア産業について、町内事業所など連携団体と一丸となって取り組む。</p> <p>そして、介護予防に関心があるリタイア世代を中心とした人の誘致による人口増加、その新たな人が来ることにより生まれるニーズへの供給のための人材確保による人口増加を図り、今いる町民を含め健康寿命を延伸することによって、世代を超えた人材が地域や経済で自分の能力を十分発揮し活躍することによる活性化を目指す。</p>

地方創生加速化交付金実施計画

～広域連携事業版～

①交付対象事業の名称

DMOを核とした鳥取中部広域観光振興事業

②代表地方公共団体名

都道府県名	鳥取県
市町村名	倉吉市
都道府県・市町村コード(5桁)	31203

③連携地方公共団体一覧

No.	都道府県名	市町村名	都道府県・市町村コード(5桁)	申請額
1	鳥取県	倉吉市	31203	49,574千円
2	鳥取県	三朝町	31364	4,626千円
3	鳥取県	湯梨浜町	31370	5,601千円
4	鳥取県	琴浦町	31371	4,610千円
5	鳥取県	北栄町	31372	4,154千円
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
申請額総計				68,565千円

④代表地方公共団体連絡先

担当部局課名	企画振興部 総合政策課
担当者氏名	毛利 徳敬
電話番号	0858-22-8161
メールアドレス	kikaku@city.kurayoshi.lg.jp

地方公共団体名	鳥取県倉吉市	事業分野(大項目)	しごと創生	事業分野(詳細)	2観光振興(DMO)等の観光分野	事業分野	○
---------	--------	-----------	-------	----------	------------------	------	---

No.	①交付対象事業の名称
	DMOを核とした鳥取中部広域観光振興事業

②連携地方公共団体名	1	鳥取県倉吉市	6	11	16
	2	鳥取県三朝町	7	12	17
	3	鳥取県湯梨浜町	8	13	18
	4	鳥取県琴浦町	9	14	19
	5	鳥取県北栄町	10	15	20

③事業の背景・概要 (地域性や本交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記入)	<p>【地域の観光資源と観光戦略】</p> <p>○鳥取県中部に位置する当圏域は、1市4町で構成し、世界屈指のラドン泉である「三朝温泉」や風光明媚な東郷湖畔に位置する「はわい温泉・東郷温泉」、雄大な大山を望む山間の「関金温泉」といった個性的な温泉地を有す。</p> <p>○「三朝町」の日本遺産登録第1号となる「三朝温泉～三徳山」、クラウドゴルフ発祥地「湯梨浜町」における世界規模での大会開催や全日本ノルディックウォーク連盟第1号認定公認コースを活用したウォーキングリゾートの取組み、世界的な人気マンガ「名探偵コナン」の作者である青山剛昌氏の出身地「北栄町」における名探偵コナンを生かした観光地づくり、そして歴史文化、自然体験、食(NPO法人琴浦グルメストリートプロジェクト)をテーマとしながら、人気マンガ「琴浦さん」とタイアップした観光地形成に取り組む「琴浦町」。</p> <p>○圏域の観光拠点化を進める「倉吉市」は、伝統的建造物群保存地区における白壁土蔵群など歴史や街並みの観光客の集客・回遊性向上に取り組むなど、各市町は観光地づくりに向け多様な魅力的な観光資源の掘り起こしや磨き上げに取り組んでいる。</p> <p>○平成26年2月、鳥取県中部圏域は、鳥取県、鳥取中部ふるさと広域連合さらには観光協会等の関係団体とともに、圏域観光を地域振興策の重要課題として位置づけ、地域の特性を活かした魅力ある「これからの鳥取中部観光の姿」を創り出すとともに、圏域住民、農林水産業者、商工業者、観光関連事業者、行政機関などが情報共有し、協働・連携して圏域振興を推進するための道しるべとして、「鳥取中部広域観光ビジョン」(以下、「ビジョン」という。)を策定。</p> <p>○ビジョンでは、鳥取県中部圏域の観光コンセプトを「癒しをテーマとした地域魅力の結びつき」とし、「まちの活性化、産業の発展、雇用機会の創出」などの目指すべき将来像を示すとともに、広域観光の必要性や他地域との差別化やブランド化、地域魅力を結びつけた個性的な観光メニューの造成、おもてなしの環境整備、二次交通対策、効果的に効率的な情報発信など、課題や必要な施策あるいは各関係機関の役割を明確にしたところ。</p> <p>○平成28年1月、従来から鳥取県中部圏域において広域観光の取り組みを推進してきた任意団体である「とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会」を発展的に法人化し、鳥取県中部圏域版DMOとしての役割を担う『(一社)鳥取中部観光推進機構』を設立したところであり、現在、地方創生先行型交付金事業の採択を受けて収益事業の実施に向けた旅行業登録、ワンストップ窓口整備に向けたシステム等の構築やクルーズ客船等のインバウンド受入体制の整備等を進めている。</p> <p>【取組の概要】</p> <p><DMO観光地づくり連携事業></p> <p>○鳥取県中部圏域1市4町の行政機関、民間団体等が一体となって鳥取県中部圏域版DMOの体制を充実・強化させながら、協働と連携により圏域が一体となった広域観光振興施策を推進することで、圏域内の交流人口の拡大や産業振興等による雇用創出につなげ、地域経済の活性化と人口減少に歯止めをかける。</p> <p>○広域観光連携事業として、「おもてなし・受け入れ環境整備事業」、「情報発信事業」、「温泉地イメージ戦略事業」、「プロモーション事業」、「商品開発販売事業」、「誘客戦略事業」を実施。</p> <p>○地域の特性を活かした外国人に特化した誘客事業など海外旅行者誘致推進への取り組みとして「WTC(ワールドトレイルズカンファレンス)鳥取大会」、「インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」等、様々な主体が連携した事業を実施。</p> <p>○(一社)鳥取中部観光推進機構がDMOとして戦略的なマーケティングと、観光地づくりの取り組みを加速させ、継続・発展していくことで、将来的には推進機構の運営と地域観光産業が行政からの支援に頼ることなく自立した事業展開を目指す。</p> <p><賑わい拠点による人の流れ創出事業></p> <p>○圏域の中核市である倉吉市は広域観光周遊ルートの形成を行い、ルートや集客の拠点となる打吹地区への流れをどう創り出すか観光客のニーズ分析を基に関係者の合意形成による戦略づくりと、観光・交流の拠点となる施設整備の支援、回遊性向上につなげる空き家活用のコーディネート倉吉市の負担において実施し、国内外からの観光客を集客する。</p>
---	---

④交付対象事業に要する費用の内訳

	<p>交付金を充当する経費</p>	<p>全体の施策の一部に本交付金を充当する場合や複数年で事業を計画している場合は、全体の事業内容、金額及び期間について記入 ※ 複数年で事業を計画している場合は、事業終了時における重要業績評価指標(KPI)についても記入</p>
<p>内訳</p>	<p><DMO観光地域づくり連携事業:32,060千円> 鳥取中部ふるさと広域連合が(一社)鳥取中部観光推進機構に委託して実施する広域観光連携推進事業に係る負担金及び各市町や県、(一社)鳥取中部観光推進機構がその他の主体と連携して構成する実行委員会で実施する事業に係る負担金</p> <p>◆インバウンドを核とした広域観光連携事業負担金 18,660千円(広域連合負担金) 中部圏域の観光地域づくりの推進のため、広域観光ビジョンに掲げる課題解決に向けた、各市町の地域魅力を連携した商品づくりや販売、一括した情報発信、プロモーション、受入環境整備など様々な施策を(一社)鳥取中部観光推進機構に委託して実施する。</p> <p>◆WTC(ワールドトレイルズカンファレンス)鳥取大会負担金 9,400千円(実行委員会負担金) 国内外のウォーカーをターゲットに全各市町においてコース設定し、大会期間中にウォーキングフェスティバルを開催。それぞれの地域魅力を活かしたコースづくりとおもてなしを行い、観光商品としてのウォーキングコースづくりに繋げる。</p> <p>◆インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー負担金 4,000千円(実行委員会負担金) JRや多様な主体との連携により、国外でも人気のある「名探偵コナン」を活用し、外国人を対象としたミステリーツアーの実施によってインバウンド誘客を促進し、各市町に設定されるチェックポイントやおたのしみポイントで地域の魅力を活かしたおもてなしを行う。</p> <p><賑わい拠点による人の流れ創出事業:36,505千円> 鳥取中部地域全体のルート形成を行い、ルートの拠点となる倉吉打吹地区への人の流れをどう創り出すか調査分析と関係者の合意形成、観光・交流拠点の整備支援、ルート上の賑わいにつながる空き家活用コーディネート、倉吉市の負担において実施する。</p> <p>●鳥取中部地区で取り組むDMO事業を進め、圏域内へ国内外から多くの観光客を引き込み周遊性を高めるため、ビッグデータも活用しながら県外からの旅行形態・アクセス方法・滞在日程等の動向調査・分析を行い、エリア全体の回遊ルートを確立する。 その中で、市内における鉄道や広域幹線道路からのアクセス計画の検討や回遊性の向上に資する移動手段の検討を含め、個々の観光地としての受入体制整備及び地域資源の掘り起こしによる更なる魅力づくりを行う。併せて、観光の中心地域から観光客の回遊性を向上させるための現状分析と対応策を見出すため、地域住民・団体、事業者、大学生、金融機関や行政の関係者が適切なパートナーシップに基づき事業検討と取組を行う。 ・打吹地区回遊性向上調査・検討委託費:9,888千円</p> <p>●DMOを推進する観光地域づくりの中心地である倉吉打吹地区の更なる魅力づくりと、限界集落の観光・交流拠点整備を目的として、旧酒造主屋と庭園を、圏域へ人を導く世界に感動を与える歴史・文化的な観光資源の一つに加えるため、整備を行う民間主体財団法人へ支援を行う。 ・旧小川酒造住宅・庭園保存修理補助金(市):22,533千円</p> <p>●増加の著しい空き家・空き店舗を観光客の回遊性を高めるための資源に活用するため、空き家の実態把握とコーディネートを建築指導部署と移住定住部署が連携して取組むための臨時職員を配置する。 ・空き家活用推進員臨時職員事務賃金(2名):4,084千円</p>	<p>DMOを核とした鳥取中部広域観光振興事業</p> <p>◆インバウンドを核とした広域観光連携事業 観光地域づくりの核となるために設立した(一社)鳥取中部観光推進機構がその取り組みを加速・連携させ、クルーズ客船等をターゲットにインバウンドを核とした観光振興を実践する。(※鳥取中部ふるさと広域連合が事業委託) 実施期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日 ※単年度事業であるが、翌年度以降も継続して実施 事業費総額:33,660千円(市町負担18,660千円、県負担15,000千円) 内訳 ・おもてなし・受け入れ環境整備事業費 2,212千円 ・外国語通訳サービス、女子旅冊子作成、プレゼント経費等 ・プロモーション推進事業費 3,451千円 ・海外・国内セールス、着地型総合観光商品冊子作成等 ・情報発信事業費 4,278千円 ・WEB(外国語対応)情報発信、広域マップ作成、イベントチラシ作成、高速道ナビ配架等 ・温泉地イメージ戦略事業費 733千円 ・温泉地PRイベント等 ・商品開発販売事業費 800千円 ・旅行商品開発販売、特産品販売等 ・誘客戦略事業費 6,087千円 ・鳥取らく～たパス運行、縁結びパスツアー運行、ツアーガイド経費 ・B級グルメイベント、コスプレコンシェルジュ運営 ・事務費 3,716千円 ・人件費 12,383千円(営業・企画、言語コーディネーター、情報発信、庶務) ※上記委託料の他、法人の事務局長・事務局長(マーケティング、プロモーションの専門職員)の人件費支援(負担金)として6,856千円</p> <p>◆WTC(ワールドトレイルズカンファレンス)鳥取大会 民学官が一体となってスポーツ、観光振興の拡充を図るためにトレイル(トレッキング、ウォーキング)の世界大会を開催し国内外のウォーカーを誘客する。また、この大会を契機に1市4町の魅力あふれるウォーキングコースづくりと旅行商品として活用していく仕組みづくりを行う。(※実行委員会方式) ※(一社)鳥取中部観光推進機構は、大会のプロモーション部会長として国内外プロモーション、広報・情報発信、旅行会社や関係機関との調整(旅行商品の企画・造成)や宿泊手配などの中心的役割を担う。 大会期間:平成28年10月14日～17日 事業費総額:31,434千円 内訳 ・国際会議経費 7,034千円 ・会場借上、講師謝金、同時通訳経費等 ・ウォーキングフェスティバル経費 9,000千円 ・1市4町ウォーキング大会経費等 ・啓発、情報発信経費 6,600千円 ・国内・海外プロモーション、啓発資料作成、多言語コースマップ作成等 ・関係者滞在費 6,440千円 ・レプション経費、宿泊費、日本文化体験費等 ・共通経費 2,160千円 ・パス借上、通訳謝金等 ・事務局経費 200千円</p> <p>◆インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー 観光地を巡りながら謎解きに挑戦するインバウンド版の名探偵コナン鳥取ミステリーツアーを鳥取県、JR西日本と連携して開催(※実行委員会方式) ※1市4町はそれぞれ設定されるチェックポイントやおたのしみポイントで地域の魅力を活かしたおもてなしを行う。(一社)鳥取中部観光推進機構は、圏域内観光地のバス停表示の多言語化やバスターミナルの案内板整備等、外国人受入環境整備を主として行う。 実施期間:平成28年4月1日～平成29年2月28日 対象地域:韓国、香港、台湾、タイ 事業費総額:70,000千円 内訳 ・啓発、情報発信経費 21,651千円 ・海外プロモーション、広告、宣伝、啓発資料等 ・現地演出費 11,491千円 ・PRイベント経費等 ・ツアーキット、ハルティ等製作費 20,358千円 ・ツアーキット作成、ハルティ作成等 ・キャラクター使用料 16,200千円 ・事務局経費 300千円</p> <p>◆旧小川酒造住宅・庭園保存修理事業総事業費:214,615千円 (平成27～30年度) ・旧小川酒造住宅・庭園保存修理補助金(市):50,133千円 ・旧小川酒造住宅・庭園保存修理補助金(県):103,435千円 ・旧小川酒造住宅・庭園保存修理費(自己):61,047千円</p> <p>○事業完了後の重要業績評価指標(KPI) ・小川記念館入場者数:49,000人(H31)</p>
<p>金額</p>	<p>68,565千円</p>	<p>349,709千円</p>
<p>うちハード事業経費</p>	<p>内容 金額</p>	
<p>予算計上時期</p>	<p>28年3月 補正予算</p>	
<p>事業実施期間</p>	<p>始期:28年4月 終期:29年3月</p>	<p>始期:27年4月 終期:31年3月</p>
<p>事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無 地域再生法に基づき認定された地域再生計画に記載された事業との連動性の有無</p>	<p>なし なし</p>	

⑤交付対象事業に要する費用の内訳及び重要業績評価指標(KPI)等 (地方公共団体ごと)

(単位:千円)

地方公共団体名	1 鳥取県倉吉市	2 鳥取県三朝町	3 鳥取県湯梨浜町	4 鳥取県琴浦町	5 鳥取県北栄町
事業における役割	観光協会との連携によって地域の魅力の発掘と磨き上げに努めるとともに、住民を含めて地域が一体となって観光客が快適に過ごすためのおもてなしの環境を整え、(一社)鳥取中部観光推進機構や各市町との連携により中部地域の広域観光地域づくりを推進する。 ◆重点施策 ・白壁土蔵群(伝統的建造物群保存地区)と関金温泉を中心とした観光拠点整備と歴史や町並みを活用による観光客の回遊性向上	観光協会との連携によって地域の魅力の発掘と磨き上げに努めるとともに、住民を含めて地域が一体となって観光客が快適に過ごすためのおもてなしの環境を整え、(一社)鳥取中部観光推進機構や各市町との連携により中部地域の広域観光地域づくりを推進する。 ◆重点施策 ・日本遺産認定された三徳山と三朝温泉のブランド方向上に向けての取り組みと案内板の多言語化などの受入環境整備	観光協会との連携によって地域の魅力の発掘と磨き上げに努めるとともに、住民を含めて地域が一体となって観光客が快適に過ごすためのおもてなしの環境を整え、(一社)鳥取中部観光推進機構や各市町との連携により中部地域の広域観光地域づくりを推進する。 ◆重点施策 ・ウォーキング、温泉を活かした観光商品造成とグラウンドゴルフ世界大会など発祥地としての聖地化を目指した取り組み	観光協会との連携によって地域の魅力の発掘と磨き上げに努めるとともに、住民を含めて地域が一体となって観光客が快適に過ごすためのおもてなしの環境を整え、(一社)鳥取中部観光推進機構や各市町との連携により中部地域の広域観光地域づくりを推進する。 ◆重点施策 ・農産物のブランド方向上や農業体験商品造成とグルメストリートを中心とした豊富な食素材、食文化の魅力向上の取り組み	観光協会との連携によって地域の魅力の発掘と磨き上げに努めるとともに、住民を含めて地域が一体となって観光客が快適に過ごすためのおもてなしの環境を整え、(一社)鳥取中部観光推進機構や各市町との連携により中部地域の広域観光地域づくりを推進する。 ◆重点施策 ・名探偵コナンの作者の出身地であることを活かした「コナンのまちづくり」の推進と豊富な農産物のブランド方向上の取り組み
交付対象事業					
内容	・広域連合負担金 ・WTC実行委員会負担金 ・ミステリーツアー実行委員会負担金 ・賑わい拠点による人の流れ創出事業	・広域連合負担金 ・WTC実行委員会負担金 ・ミステリーツアー実行委員会負担金	・広域連合負担金 ・WTC実行委員会負担金 ・ミステリーツアー実行委員会負担金	・広域連合負担金 ・WTC実行委員会負担金 ・ミステリーツアー実行委員会負担金	・広域連合負担金 ・WTC実行委員会負担金 ・ミステリーツアー実行委員会負担金
金額	49,574千円	4,626千円	5,601千円	4,610千円	4,154千円
うちハード事業経費					
内容					
金額					
予算計上時期	平成28年2月	平成28年3月	平成28年2月	平成28年2月	平成28年3月
本事業終了時における重要業績評価指標(KPI)					
指標値	中部エリア ・年間観光入込客数 2,300,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 566,500人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 18,000人 (H26:9,937人)	中部エリア ・年間観光入込客数 2,300,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 566,500人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 18,000人 (H26:9,937人)	中部エリア ・年間観光入込客数 2,300,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 566,500人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 18,000人 (H26:9,937人)	中部エリア ・年間観光入込客数 2,300,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 566,500人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 18,000人 (H26:9,937人)	中部エリア ・年間観光入込客数 2,300,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 566,500人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 18,000人 (H26:9,937人)
目標年月	平成29年3月	平成29年3月	平成29年3月	平成29年3月	平成29年3月
本事業終了時から数年後における重要業績評価指標(KPI)					
指標値	中部エリア ・年間観光入込客数 2,500,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 600,000人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 20,000人 (H26:9,937人)	中部エリア ・年間観光入込客数 2,500,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 600,000人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 20,000人 (H26:9,937人)	中部エリア ・年間観光入込客数 2,500,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 600,000人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 20,000人 (H26:9,937人)	中部エリア ・年間観光入込客数 2,500,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 600,000人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 20,000人 (H26:9,937人)	中部エリア ・年間観光入込客数 2,500,000人 (H26:2,128,000人) ・年間観光宿泊客数 600,000人 (H26:546,028人) ・年間外国人宿泊客数 20,000人 (H26:9,937人)
目標年月	平成31年3月	平成31年3月	平成31年3月	平成31年3月	平成31年3月
地方版総合戦略における基本目標及び数値目標	【基本目標】 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ 【数値目標】 ・年間観光入込客数H26 1,317,784人→H31 1,500,000人	【基本目標】 人が行き交いみかさ人が暮らし続けたいまち 【数値目標】 ・年間観光入込客数: H26 367,000人→H31 400,000人	【基本目標】 活力あるげんきなまちづくりを行うため、地域資源を活かした個性豊かな産業の振興に努めながら、既存産業の充実はもとより、様々な産業の連携による新たな活力を創出します。 【数値目標】 ・温泉宿泊客数:H26 166,000人→H31 200,000人	【基本目標】 ◎人口減少問題の克服 ◎町民の活力によるまちづくりで、地域を活性化 する 【数値目標】 ・年間観光入込客数: H26 713,000人→H31 927,000人	【基本目標】 本町は名探偵コナンの作者である青山剛昌先生の出身地という世界に一つしかないブランドを有しています。これまでの「コナンのまちづくり」をさらに進め、青山剛昌ふるさと館の入館者大幅増加をはじめとする交流人口の拡大を図ります。多くの方の誘客を図るには単町での取り組みは困難で、鳥取県中部エリアへの誘客を推進する広域観光組織との連携した取り組みが不可欠です。 【数値目標】 ・青山剛昌ふるさと館入館者数:H26 80,241人→H31 100,000人 ・年間観光入込客数: H26 679,000人→H31 780,000人

本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無及び検証時期	あり	あり	あり	あり	あり
	29年6月	29年3月	29年3月	29年3月	29年3月
検証方法	前年度の取組実績と直近の目標及びKPIを踏まえ、先ずは各担当課自らで評価と改善策を検討した上で総合戦略推進部署との調整により内部検証を行う。 内部検証の結果を外部有識者会議である「倉吉市未来いきいき総合戦略推進会議」で、個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。	三朝町まち・ひと・しごと創生推進会議において評価検証を行い、計画の見直し等を行う。	産官学金労言その他の関係者をメンバーとした外部組織により、目標の達成状況を検証し、必要により見直しを行っている。	産官学金労言各分野からの有識者などで構成する琴浦町地方創生推進会議において、年度ごとの施策の成果を取りまとめて検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。	産官学金労言を含む北栄町地方創生推進会議において、KPIの達成度について検証する。検証結果を踏まえ、KPIの達成度が低い場合は、その事業手法などを見直すことにより、施策の効果を向上させる。
外部組織の参画者	商工会議所、観光協会、ホテル旅館組合、JA、森林組合、異業種交流プラザ、鳥取創生チーム中部会議、地域おこし協力隊、乗務支援員、地域包括支援センター、鳥取大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、PTA連合会、地域学校委員会、倉吉信用金庫、鳥取銀行、山陰合同銀行、労働組合連合会、新日本海新聞社、NPOこども未来ネットワーク、NPO閉症協会、中部医師会、自治公民館連合会、IJU交流デザイナー、移住初心者支援団体、保育園・小学校・中学校保護者、女性人材登録者、消防団、未来担い手養成塾	観光協会、旅館協同組合、商工会、JA、森林組合、各長、中学校、小学校校長、山陰合同銀行、鳥取銀行、郵便局、支店長、日銀鳥取支店長、政策金融公庫鳥取支店、職業安定所、労働組合中部地協事務局長、新日本海新聞社、日本海ケーブルネットワーク、老人クラブ会長、地域協議会会長(住民自治協議会)、PTA、保育園保護者会長、地域おこし協力隊員	【産】湯梨浜町商工会会長、JA鳥取中央湯梨浜営農センター長、柳栄進工業代表取締役 【官】湯梨浜町長 【学】鳥取看護大学・鳥取短期大学理事長 【金】山陰合同銀行羽合支店長、鳥取銀行羽合支店長、日本政策金融公庫鳥取支店事業統轄【労】女性労働者有志組織代表、企業のワークライフバランス担当者、女性団体連絡協議会会長 【言】新日本海新聞社顧問 【その他】公募(18~35歳以下)2名、東郷湖・未来創造会議会長	【産】観光協会、商工会、JA、漁協、大山乳業農業協同組合、農業青年会議、森林組合 【官】鳥取県 【学】鳥取大学 【金】山陰合同銀行、鳥取銀行 【労】連合鳥取 【言】新日本海新聞社 【その他】区長会代表、町内各種団体代表等	【産】北栄町商工会青年部常任委員、鳥取中央農協北条支所長、鳥取中央農協北栄営農センター長 【官】北栄町担当市町村コンシェルジュ(県中部総合事務所県土整備局河川防砂課長) 【学】鳥取中央育英高等学校校長 【労】倉吉公共職業安定所所長 【金】鳥取銀行大栄支店長、山陰合同銀行大栄出長所長 【言】新日本海新聞社中部本社執行役員、中部本社総局長 【住】町民
検証結果の公表の方法	HPで公表	HPで公表	HPで公表	HPで公表	広報誌、HPで公表
議会による検証の有無及び検証時期	あり	あり	あり	あり	あり
	29年6月	29年3月	29年6月	29年3月	29年3月
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえ、倉吉市議会建設企画常任委員会等で検証。	外部組織の検証結果を踏まえ、町議会で検証する。	外部組織の検証結果を踏まえ、町議会で検証する。	地方創生推進会議の検証結果を踏まえ、町議会で検証を行う。	地方創生推進会議の検証結果を踏まえ、町議会で検証を行う。

⑥事業の仕組み

	説明
(1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	前身の任意団体の実施事業においても、ツアー参加者や二次交通利用者、宿泊客へのアンケート調査による満足度や旅行消費額の分析、入込客数や宿泊者数の一元管理によるデータ分析により、事業の実施、検証を行ってきた。今後、さらにビッグデータの活用や、WI-FIルーターレンタルを活用した周遊動向調査を計画し、戦略の策定やKPI設定に繋げる。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	事業推進の中心となる(一社)鳥取中部観光推進機構は、行政、観光協会、ホテル旅館組合、商工会議所、交通事業者、農業協同組合、観光土産品協会等25の団体が構成され、決定機関として理事会を設置し、定期的に行政機関や民間団体などとの会議を開催して、戦略策定、事業評価、意見交換や取り組み方針の確認を行う。 行政機関においては、鳥取中部ふるさと広域連合の広域観光戦略会議(県、法人事務局、1市4町担当課長会議)、基幹会議(首長会議及び副市町長会議)において広域観光推進の施策、方向性について検討する。

⑦先駆性に係る取組 (②:2つ以上の記載必須)

	取組内容	
(1) 自立性	3~5年以内の自立化の見込み	① あり(自主財源による自立)
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。</p>	財源の内容とその実現方法	
	財源の内容	実現方法
	収益事業の実施による自主財源	旅行業登録により、WEB上での宿泊予約、旅行商品販売、特産品販売を行う。また国内外旅行AGTとのランドオペレーター契約により手配収入を見込む。さらには通訳ガイド手配業務やWI-FIルーターレンタル業務により収益を確保する。
法人の会費、行政からの負担金、事業委託等	一定の財源負担と事業委託により法人の安定的な経営の支援と事業拡大を促し、将来的な自立化を目指す。	

<p>(2) ①官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみが取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<p>行政の役割</p> <p>一定の財源負担による支援や事業委託を行うとともに、会員、理事として法人運営に参画する。観光地域づくり戦略プラン(鳥取中部広域観光ビジョン)の策定により地域の目指すべき方向性を示し、各主体の役割を明確化するとともに、観光の重要性の啓発によって住民一人ひとりが積極的に観光地域づくりの取り組みに参画する仕組みづくりを推進する。</p>
	<p>民間事業者の役割</p> <p>DMOとして多様な関係者との戦略会議を定期的の実施して合意形成を図るとともに、各主体の連携の中心となって効果的で効率的な事業を展開し、圏域全体の観光スキルを向上させる。また、従来の観光イメージ脱却による新たなビジネス発展を遂げるため、異業種との連携・調整を実施する。</p>
	<p>金融機関の役割</p> <p>民間企業との連携による投資(ファンド)の誘発などにより、連携した地域づくりのための資金の獲得を目指す。</p>
	<p>その他(連携者名と役割)</p> <p>各観光協会は、地域観光の担い手として、地域観光資源の磨き上げやおもてなしの基盤づくりを行う。また、宿泊施設や地域住民は、おもてなしの最前線として研修等を重ねてスキルアップと意識向上に努めておもてなしの心を醸成し、国内外からの観光客に「癒しの観光」を提供する。</p>
<p>(2) ②政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	<p>連携政策①</p> <p>移住定住につながる緑結ばバスツアーや、医療観光(温泉を活用した保養プランなど)体験ツアーなど、CCRCにつながる取り組みの継続的な実施。</p>
	<p>連携政策②</p> <p>地域の特産品の開発、販売、食の認証制度によるブランド化や6次産業化の取り組みを推進し、地域産業活性化により、雇用機会の拡大を図る。</p>
	<p>連携政策③</p> <p>新たな集客施設の整備と空き家・空き店舗を再生し、地域の魅力を活かした商業的活用により観光誘客の起爆剤とし、観光客の回遊性向上とまちの賑わいを創出することで、起業・創業の推進と雇用基盤の整備、地域経済の活性化を図る。</p>
	<p>ワンストップ化の内容</p> <p>ワンストップ窓口として、宿泊予約、着地型観光商品販売、特産品の購入等が可能なサイト構築の他、観光客受地整備としてWi-Fiルーターレンタルサービス(有料)、外国人観光客受入に対する通訳派遣及び事前に登録した商店・旅館等への電話による通訳サービス(救急対応含む)を整備し、これらの取り組みに係る情報を観光客及び旅行AGTへ一元的に発信・提供すると共に、SNSを利用した効果的なプロモーションを展開する。さらに、観光地域づくり推進のための様々な主体を繋ぎ、行政や地域との調整を行うワンストップ窓口となる。</p>
<p>(2) ③地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみが取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを發揮する事業であること。</p>	<p>地方公共団体名①及び役割</p> <p>【倉吉市】 白壁土蔵群(伝統的建造物群保存地区)と関金温泉を中心とした観光拠点整備と歴史や町並みを活用したストーリー性のある観光商品造成を実施する。県中部地域の中心であり、観光の玄関口として広域観光周遊ルート上の拠点となり、多様な広域観光連携商品づくりによって相乗的な誘客増につながる。</p>
	<p>地方公共団体名②及び役割</p> <p>【三朝町】 日本遺産認定された三徳山と三朝温泉のブランド力向上に向けての取り組みと案内板の多言語化などの受入環境を整備する。県内有数の温泉地(宿泊地)として広域観光周遊ルート上の拠点となり、多様な広域観光連携商品づくりによって相乗的な誘客増につながる。</p>
	<p>地方公共団体名③及び役割</p> <p>【湯梨浜町】 ウォーキング、はわい温泉・東郷温泉を活かした観光商品造成とグラウンドゴルフ世界大会など発祥地としての聖地化を目指した取り組みを実施する。県内有数の温泉地(宿泊地)として広域観光周遊ルート上の拠点となり、多様な広域観光連携商品づくりによって相乗的な誘客増につながる。</p>
	<p>地方公共団体名④及び役割</p> <p>【琴浦町】 農産物のブランド力向上や農産物体験商品造成とグルメストリートを中心とした豊富な食素材、食文化の魅力向上の取り組みを実施する。魅力のある食素材を活用したグルメ商品の磨き上げにより、広域観光周遊ルート上の必須の立ち寄りポイントとなり、多様な広域観光連携商品づくりによって相乗的な誘客増につながる。</p>
	<p>地方公共団体名⑤及び役割</p> <p>【北栄町】 名探偵コナンの作者の出身地であることを活かした「コナンのまちづくり」の推進と豊富な農産物のブランド力向上の取り組みを実施する。名探偵コナンに会えるまちとして、広域観光周遊ルート上の必須の立ち寄りポイントとなり、多様な広域観光連携商品づくりによって相乗的な誘客増につながる。</p>
<p>(3) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	<p>事業推進主体の名称</p> <p>一般社団法人 鳥取中部観光推進機構</p> <p>設立時期</p> <p>28 年 1 月</p>
	<p>構成メンバー</p> <p>行政、観光協会、ホテル旅館組合、商工会議所、交通事業者、農業協同組合、観光土産品協会等24団体</p>
	<p>事業推進主体の事業遂行能力</p> <p>法人化以前(前身の任意団体「とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会」)から県中部の唯一の広域観光組織として、○行政からの広域観光事業の受託○情報の一元化(広域観光マップ、着地型観光商品冊子など)○国内、海外セールスプロモーションの集約、強化○連携商品造成、地域観光商品造成支援○国際観光サポートセンター運営○統計データ集約、分析等を実施してきた実績があり、平成28年1月の法人化と旅行業登録により、自主財源の確保等DMOとして効果的で効率的な事業展開ができる体制を整備しつつある。また、中部圏域の広域観光に10年以上携わり、前身の協議会の事務局長も務めた経験豊富でリーダーシップを備えた人材が法人の事務局長と理事を兼任する。加えてマーケティング、プロモーション、商品造成販売の経験のある専門職員を配置し、安定した体制で観光地域づくりを推進する。</p>
	<p>経営責任の明確化</p> <p>法人化により、法的にその活動の目的や代表者、理事の責任が明確化されている。</p>
<p>(4) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すもの。</p>	<p>地域独自の人材ニーズ</p> <p>観光地域づくりを担う人材として、各地域における固有の観光資源の発掘や磨き上げ、受け入れ対応やおもてなしの能力・志を備えた人材が求められている。</p>
	<p>人材の確保・育成方法</p> <p>法人に対しては、行政の支援によりマーケティングやプロモーションの経験豊富な人材や、旅行商品造成、販売の能力を持つ旅行業務取扱管理者を雇用する。地域に対しては、法人による観光商品造成支援やDMO関係講習、おもてなし研修、合同プロモーションの実施などを行う。また、独自の観光マイスター制度を構築して育成講座やマイスター検定等を実施し、観光地域づくりの人材育成に取り組む。</p>

<p>(5) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事業であること。</p>	<p>狙う市場や実現したい将来像(将来性)</p>	<p>鳥取県は、ソウルー米子空港や香港－米子空港(今春就航)の直行便や、ロシア－韓国－境港の定期貨客船(DBS)、大型クルーズ客船の寄港等により、東アジアの国々との結びつきを高めており、外国人観光客の誘致に力を入れている。また、移住定住の推進施策にも力を入れており、田舎暮らし希望地域ランキングでも上位に位置している。</p> <p>さらに、鳥取県中部圏域では、地元のNPOや観光関係団体などが中心となって、ウォーキングを活かしたウォーキングリゾートとしての地域づくりを進めている。</p> <p>本圏域では、日本遺産登録された「三徳山～三朝温泉」の観光的活用を進めるとともに、国民の健康意識の高まりなど意識しながらの温泉地や看護大学、ウォーキングや健康食材を織り交ぜた療養・医療観光の推進や移住定住を意識した観光商品の開発などの取り組みにより、新たな国内観光客を掘り起こすとともに、外国人観光客誘致を強化し、交流人口の増加を加速化させるとともに、移住定住を促進することで、観光分野、医療・介護分野、農商業分野の雇用拡大を実現し、若者から高齢者まですべての住民が、明るく、笑顔で生活する圏域を創造する。</p>
	<p>地域の強み/地域資源(地域性)</p>	<p>県東部の鳥取砂丘や西部の大山、境港(水木しげるロード)などに比べ、観光資源の規模が小さく知名度も低く、近年増加する県西部への大型クルーズ客船の寄港に対して有効な誘客手段を講じる必要がある。</p> <p>本圏域では、古くから良好な湯治場として知られる温泉地、国内外から高い評価を受ける農産物と食、豊かな自然とウォーキング・グラウンドゴルフ、名探偵コナンの原作者のふるさとを活用した取り組みなど、圏域全体が連携した取り組みが効果を上げつつあり、鳥取県が行っている観光入込客統計等において、他圏域と比較した入込客数の増減率等にプラス効果として表れている。</p> <p>地域連携DMO「(一社)鳥取中部観光推進機構」を設立し、マーケティングやニーズ調査に基づく効果的事業展開を進めるとともに、ワンストップ窓口等の設置による受け入れ態勢の整備やブランディングの確立により、観光入込客や宿泊客数の増加の流れを確実なものとする。</p>
	<p>直接性</p>	<p>広域観光連携事業の充実、外国人観光客のみならず、新たな国内観光客層の掘り起こしに繋がる。</p> <p>外国人観光客の誘致においては、プロモーションの強化はもとより、インバウンド版コナンミステリーツアーや地元のウォーキングの盛り上がりと連携した世界的ウォーキングイベント(WTC:ワールドトレイルズカンファレンス)を誘致することで、外国人入込客数を爆発的に拡大する。</p> <p>また、地域の特性(温泉地、日本遺産、自然、食、ウォーキングやマンガ等)を組み合わせる新たな観光商品の開発により、国内観光客層を掘り起こす。新たな観光商品としては、医療・療養観光関係、縁結びツアー、女子旅などを核として構成する。</p> <p>これら観光振興施策の実施により、国内外からの観光交流人口が増加し、幅広い分野の産業発展や雇用の場を創出し、地域経済が活性化するとともに、人口減少の歯止めとなる。</p>
	<p>新規性</p>	<p>本圏域では、従来から広域連携による観光推進事業に取り組んできたが、地域連携DMO((一社)鳥取中部観光推進機構)の体制強化は、これまで圏域で培った広域連携の効果を加速度的に発展させることが可能となる。</p> <p>一括した情報提供や着地型旅行商品の提供、ワンストップ窓口機能により、利便性の向上はもとより、これまで観光客が訪れていなかった場所や商店等へ観光客の流れを生み出し、消費拡大や活性化につなげる。</p> <p>さらに、年間260万人の観光客が訪れる隣接する岡山県北部の蒜山地域との連携をさらに強化することで、日本海から蒜山高原に至るこれまでにない魅力あふれる観光エリアを形成することが可能となり、登山、サイクリング、ウィンタースポーツなど新たな魅力をプラスした広域観光ルートが完成する。</p>